

平成24年度 事業計画書

学校法人 名城大学



「ミッション・ステートメント」

名城育ちの達人を社会に送り出す



目 次

トップメッセージ	1
I MS－15（2012年度～）戦略プラン	2
II MS－15に基づく平成24年度の事業計画	4
(1) 名城大学における全学的重要課題	4
(2) 名城大学附属高等学校における重要課題	4
(3) MS－15 戦略プランに基づく事業計画の重点施策 ..	5
1) 「人材の確保と育成」分野	5
2) 「教育の充実」分野	5
3) 「研究の充実」分野	5
4) 「学生・生徒支援体制の充実」分野	6
5) 「卒業生及び父母（保護者）との連携強化」分野 ..	6
6) 「産学官連携の推進」分野	6
7) 「地域貢献」分野	6
8) 「経営改革」分野	7

トップメッセージ



理事長 小笠原 日出男

学校法人名城大学は、大正15年の名古屋理工科講習所を礎として、平成24年には開学86周年を迎えることとなります。これまでの歴史の過程の中で、昭和42年3月に宣言された立学の精神（穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する）を普遍的理念と位置付けた上で、本学のスピリットとも言えるミッション・ステートメント「**名城育ちの達人を社会に送り出す**」を果たすべく、日々、構成員が一丸となって取り組んでいます。

学外に目を向けますと、中等教育・高等教育を取り巻く環境は日々変化し、深刻な経済不況が続く中、わが国の雇用情勢は就職氷河期と言われるほどの状況となっており、これまで以上に、学生の視点に立った長期的展望の基に、本学の方向性を共有することが必要不可欠な状況にあります。こうした背景の中、本学では、2015年までに実現すべき長期ビジョンと戦略プランとして、「MS－15（Meijo Strategy－2015）」を策定しており、ビジョンである「広く社会に開かれた日本屈指の文理融合型総合大学」、また「生徒の夢を育む愛知県下No.1の私立高等学校」を目指して取り組んでいます。

昨年は、東日本大震災、原子力発電所における事故などによって東北地方に甚大な被害がもたらされました。本学としても、学費減免などの被災学生支援、24時間チャリティー・ランなどによる募金活動や、「ボランティア協議会」を中心に学生ボランティアを派遣するなど、本学としての支援策を講じてきました。平成24年度も引き続き、できる限りの支援をしていきたいと考えております。

また、平成24年度の事業計画では、MS－15に基づく総合学園化構想を一步進め、平成27年度の新学部設置と平成25年度の理工学部再編に向けた準備を進めると共に、引き続き、大学及び附属高等学校の教育の質的発展を目指して取り組んでいきます。更に、教育研究環境の面では再開発計画に基づき、天白キャンパス及び八事キャンパスの整備を進める予定となっております。

昨今の国内外の情勢は、政治も経済も混迷の地域が多い状況が続いております。このような時代には「個の確立」が肝要と考えます。即ち、学校法人名城大学として、将来を見据え、方向を定め力強く歩むことが必要です。今後、この環境下で名城大学と附属高等学校が輝き続けるためにも、創設以来の歴史と伝統を受け継ぎ、学生、生徒、教職員、卒業生、父母の力をオール名城として結集し、MS－15に掲げるビジョンの実現に向けて取り組む所存ですので、引き続きのご支援とご協力をお願いいたします。

平成24年3月

I MS-15 (2012年度～) 戦略プラン



学長 中根 敏晴

2005—2015

MS-15 (2012年度～) 戦略プラン [大学]

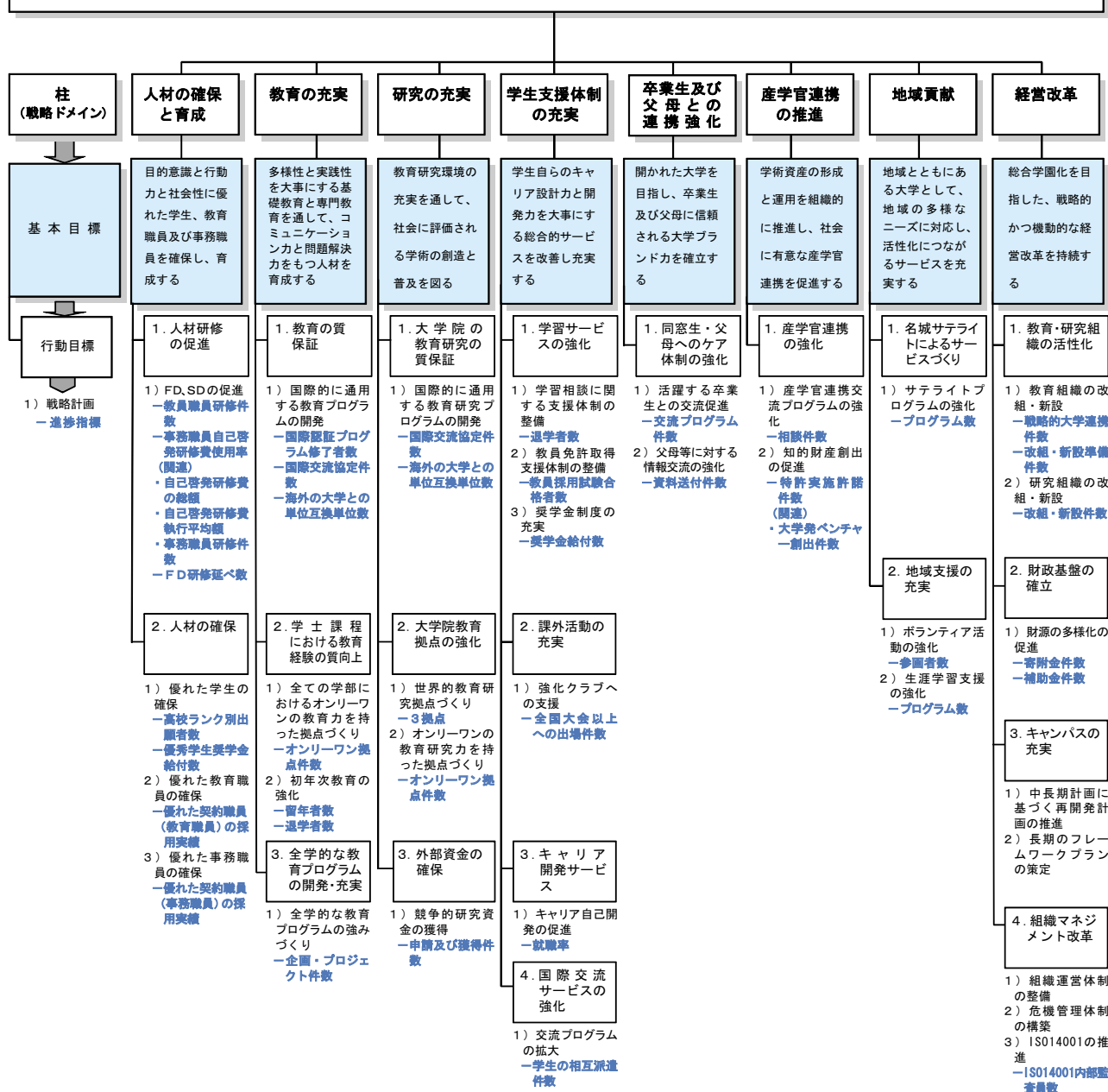
「名城育ちの達人を社会に送り出す」

〔長期ビジョン〕

「総合化」、「高度化」、「国際化」により、広く社会に開かれた日本屈指の文理融合型総合大学を実現する

〔中期ビジョン〕

社会から評価される大学づくりを目指して、「教育力」「研究力」「就職力」「社会力」「資源力」の向上に努める



2005－2015

MS－15（2012年度～）戦略プラン〔附属高等学校〕



学校長 鈴木 恒男

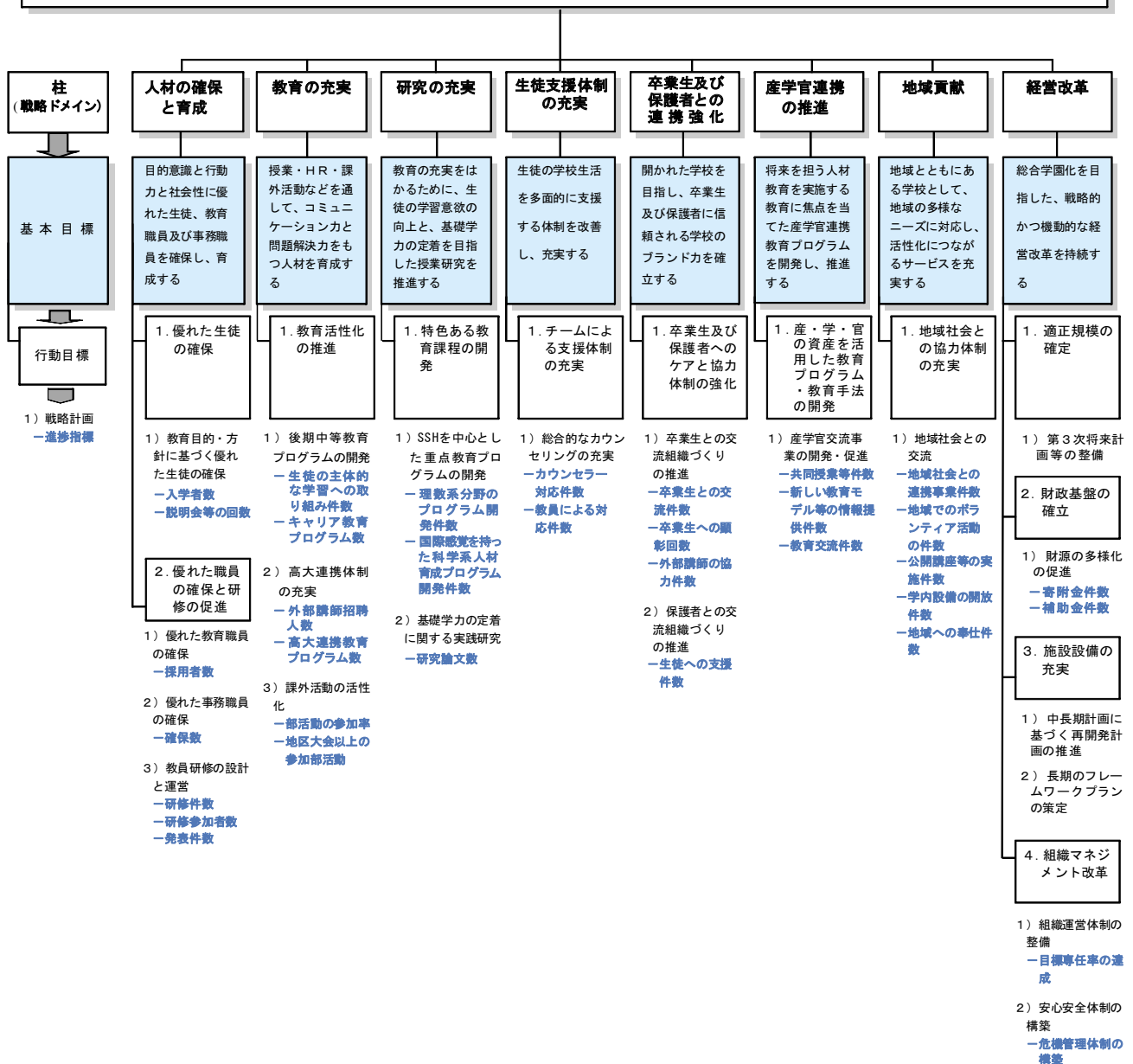
「名城育ちの達人を社会に送り出す」

〔長期ビジョン〕

生徒の夢を育む愛知県下 No.1 の私立高等学校を実現する

〔中期ビジョン〕

満足度 No.1 を目指し、「知・徳・体」の調和した生徒を育成する



Ⅱ MS－15に基づく平成24年度の事業計画

本法人のミッション・ステートメント『名城育ちの達人を社会に送り出す』を果たすべく、次の課題を平成24年度以降の重要課題として優先的に取り組みます。

（１）名城大学における全学的重要課題

- 1) 学士課程教育の質的発展を目指して
 - ・名城大学としての基礎教育の確立
 - ・各学部の初年次教育及びキャリア教育の強化
- 2) 新学部を設置
- 3) 教育の国際化の促進
- 4) 教職協働体制の確立
- 5) キャンパス全体の整備

（２）名城大学附属高等学校における重要課題

- 1) 後期中等教育の質的発展を目指して
 - ・生徒の主体的な学習への取り組みの強化
 - ・キャリア教育体制の充実
- 2) 高大連携体制の充実
- 3) 適正規模の確定と運営
- 4) 中村キャンパス全体の整備



（３）MS－１５戦略プランに基づく事業計画の重点施策

平成24年度の事業計画の重点施策を次のとおり掲げます。

１）「人材の確保と育成」分野

- 大学院教育を含むFD（Faculty Development）活動を支援する。
- 教職協働に基づく事務職員の人材高度化をめざすSD（Staff Development）を支援する。
- 優れた学生・生徒及び教職員の確保に向けた支援策を講ずる。
- 附属高等学校の活性化につながる教員専任率向上に取り組む。
- 附属高等学校における教員研修の充実を支援する。

２）「教育の充実」分野

- 学士課程教育の質向上に向けて、特色ある教育拠点づくりを支援する。
 - ・JABEEを始めとする国際的に通用する教育プログラムを支援する。
 - ・教養教育の再構築に向けた取り組みを支援する。
 - ・各学部の初年次教育及びキャリア教育の強化を支援する。
 - ・実践的英語力の底上げと卓越性への取り組みを支援する。
- ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシーとの一貫性を担保した体系的なカリキュラム運営を支援する。
- 附属高等学校の教育活性化と卓越性への取り組みを支援する。
 - ・附属高等学校の生徒の主体的な学習への取り組みの強化を支援する。
 - ・附属高等学校のキャリア教育体制の充実を支援する。
 - ・大学との高大連携体制の充実を支援する。
 - ・附属高等学校の課外活動の活性化を支援する。

３）「研究の充実」分野

- 世界水準の研究発信に向けて、特色ある研究拠点づくりを支援する。
 - ・総合研究所における研究センターの充実を支援する。
 - ・ナノテクノロジー、LEDを始めとする世界先端研究拠点を支援する。
- 大学院における国際的通用性の高い教育研究プログラムを支援する。
- 外国を含めた他大学院、研究所等との連携研究を支援する。
- 外部研究資金の獲得を奨励し、必要な支援策を講ずる。
- SSH、高大連携教育を始めとする附属高等学校の特色ある教育プログラムの開発・研究を支援する。

4) 「学生・生徒支援体制の充実」分野

- キャリア自己開発の観点から、進路・就職力の向上策を支援する。
 - ・情報共有等を目的とした企業との連携強化策を支援する。
 - ・就学意欲の向上等を目的とするインターンシップの充実策を支援する。
 - ・公務員・各種資格取得を支援する。
- 教員採用試験対策の指導・支援体制の充実を支援する。
- 奨学金制度の整備充実を支援する。
- 学生・生徒の実態に基づき、満足度の向上を目指した取り組みを支援する。
- 課外活動への支援を強化し、育成環境の充実策を講ずる。
- 国際交流活動の活性化に向け、交流プログラムの拡大を支援する。
- 留学生に対する各種支援の充実と在学生の海外研修制度を支援する。
- 附属高等学校のチームカウンセリングの充実策を講ずる。

5) 「卒業生及び父母（保護者）との連携強化」分野

- 卒業生及び父母（保護者）との総合的な交流の促進を支援する。
- 校友会等の団体との連携を推進し、ブランド力向上に向けた取り組みを支援する。

6) 「産学官連携の推進」分野

- 産学官連携部門の整備充実を支援する。
 - ・LED共同研究センターを活用した取り組みを支援する。
- 特許を始めとする知的財産創出を支援する。
- 教員の研究シーズを発掘し、シーズを生かして新しい製品やサービス、事業を生み出すため、企業及び各省庁等との連携を支援する。

7) 「地域貢献」分野

- 大学づくりと街づくりの一体化を図り、地域に密着した大学を目指す取り組みを支援する。
 - ・安心安全の地域づくりに向けたボランティア活動を支援する。
 - ・名駅サテライトにおけるプログラム強化を支援する。
 - ・地域生涯学習プログラムに対する拠点づくりの支援策を講ずる。
- 東日本大震災に対する地域貢献を支援する。
- 附属高等学校の地域社会との交流促進を支援する。

8)「経営改革」分野

- 総合学園化構想を踏まえた取り組みを推進する。
 - ・新たな学部の新設（平成27年度設置予定）に向けて取り組む。
 - ・開学100年を目指した周年事業プロジェクトの推進及び中長期の事業計画の策定に取り組む。
- 施設設備の充実に向けて、再開発計画の実行と評価に取り組む。
 - ・研究実験棟Ⅱ（仮称）の建設工事の竣工（平成25年3月竣工予定）
 - ・八事新2号館（西）（仮称）の建設工事の竣工（平成24年10月竣工予定）
 - ・新講義棟（仮称）の基本設計及び実施設計の策定
 - ・春日井（鷹来）キャンパスの再開発の検討
 - ・中村キャンパス（附属高等学校）の再開発の検討
- 可児キャンパスの活用方法についての検討を継続的に取り組む。
- 収支構造改善を目指した取り組みを推進する。
 - ・補助金及び外部資金等の確保に向けて組織的に取り組む。
 - ・年度目標額の設定と達成に向けた募金事業に取り組む。
 - ・支出削減運動に取り組む。
- 組織マネジメントの観点から、教職協働を考慮した事務組織の改革整備に取り組む。
- 国際化の推進に向けた組織体制を整備する。
- 附属高等学校における目標共有を中心としたマネジメント体制を整備する。
- 附属高等学校における適正規模についての検討を進める。
- 社会的責任を意識した危機管理体制の構築に取り組む。
- 人材のプロフェッショナル化を促す人事考課制度の導入、給与体系の見直しに取り組む。
- ISO14001の推進を継続して取り組む。





連絡先

名城大学 経営本部 総合政策部

TEL : (052)838-2005

FAX : (052)832-2317

E-Mail : oosousei@ccmails.meijo-u.ac.jp

